

# 岐阜商工会議所

## 岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年度 第 4・四半期

(平成 30 年 1 月～3 月)

### 目 次

業種別特徴点と景気予報 .....	1
業種別今期の景況及び来期予測 .....	2
製 造 業 .....	2
卸 売 業 .....	4
小 売 業 .....	6
建 設 業 .....	8
サービス業 .....	10
総 括 .....	12
中小企業景況調査 転記表 .....	15
特別企画「2017 年『休廃業・解散企業』動向調査」 .....	25
調査の概要 .....	29
用語の解説 .....	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

## 製造業



業況は低調感をかなり強めた。売上（加工）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は増加から減少に転じた。製品在庫数量は不足感がかなり改善し、従業員は減少がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 卸売業



業況はかなり改善した。売上額、採算（経常利益）はともに前期並となった。商品在庫数量は過剰から品薄に転じ、従業員は減少がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 小売業



業況は低調感をかなり強めた。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は前期並で、従業員は減少がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 建設業



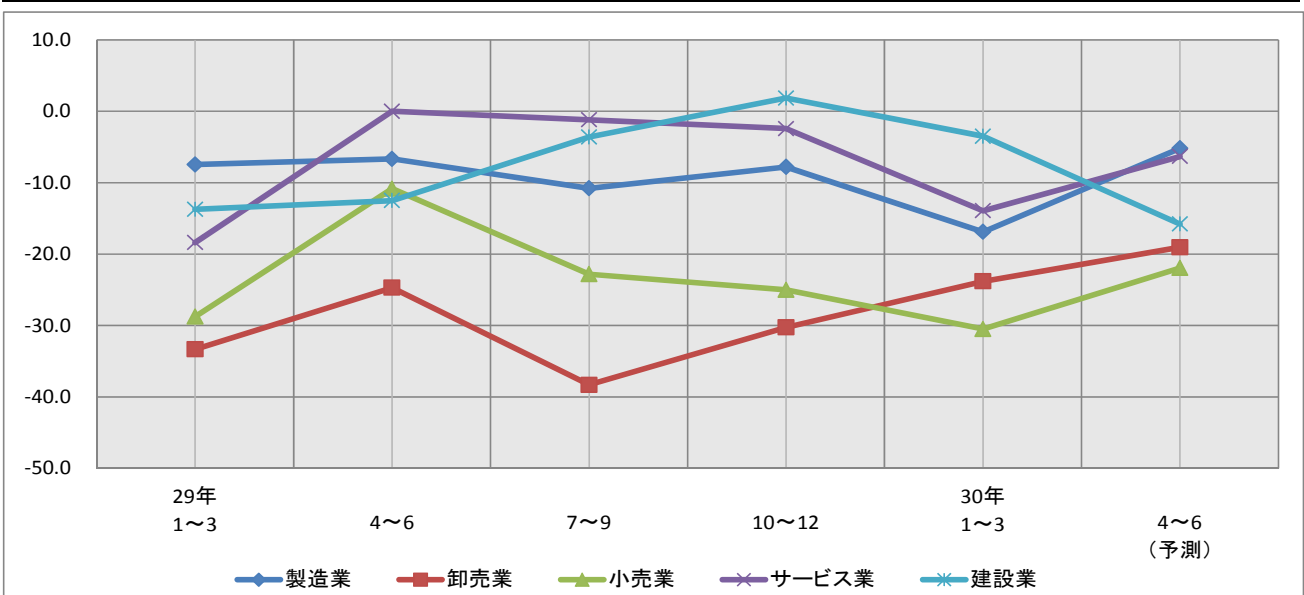
業況は悪化に転じた。完成工事（請負工事）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は減少がやや弱まり、資金繰りは前期並となった。

## サービス業



業況は低調感をかなり強めた。売上（収入）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。従業員は減少がやや強まり、資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 業種別今期の景況及び来期予測

## 製造業



### 業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△8→△17)は低調感をかなり強めた。売上(加工)額(△10→△22)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(1→△23)は増加から減少に転じた。

### 製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△14→△8)は不足感がかなり改善した。従業員(△1→△3)は減少がやや強まった。

### 資金繰り

資金繰り(0→△17)は厳しさがかなり増した。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が15.6%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「製品(加工)単価の低下・上昇難」がともに13.0%となっている。

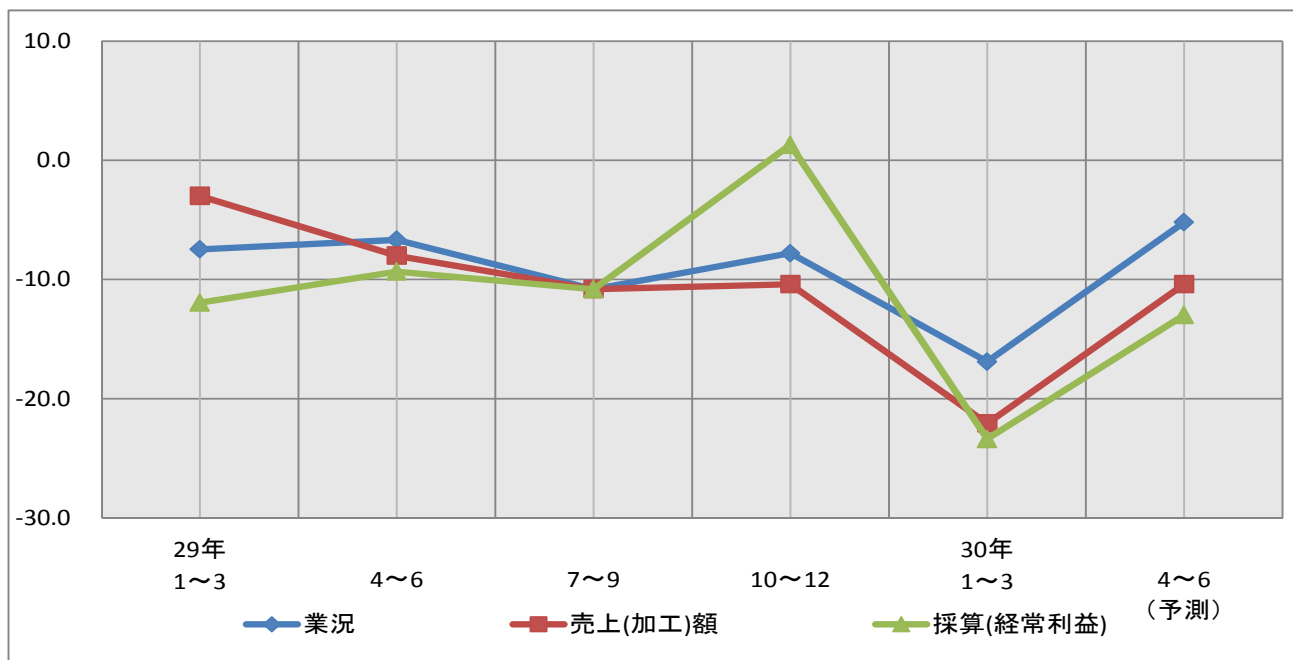
2位では「原材料価格の上昇」が16.1%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が14.5%、「製品ニーズの変化への対応」「人件費の増加」がともに11.3%となっている。

3位では「原材料価格の上昇」が17.3%と最も高く、次いで「製品(加工)単価の低下・上昇難」が13.5%、「需要の停滞」が11.5%となっている。

### 来期の見通し

業況(△17→△5)はかなり改善する見込み。売上(加工)額(△22→△10)、採算(経常利益)(△23→△13)は、ともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 製造業 経営上の問題点（%）

29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		
第1位	需要の停滞	18.7 %	需要の停滞	16.9 %	需要の停滞	18.2 %	需要の停滞	15.6 %
	生産設備の不足・老朽化	13.3 %	従業員の確保難	13.3 %	原材料価格の上昇	10.4 %	製品ニーズの変化への対応	13.0 %
					製品(加工)単価の低下・上昇難	10.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %
					熟練技術者の確保難	10.4 %		
	製品ニーズの変化への対応	12.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.8 %	製品ニーズの変化への対応	9.1 %	原材料価格の上昇	11.7 %
原材料価格の上昇	12.0 %			生産設備の不足・老朽化	9.1 %			
従業員の確保難	12.0 %							
第2位	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	製品ニーズの変化への対応	13.6 %	原材料価格の上昇	16.1 %
					生産設備の不足・老朽化	13.6 %		
					製品(加工)単価の低下・上昇難	13.6 %		
	原材料価格の上昇	12.9 %	従業員の確保難	11.4 %	従業員の確保難	12.1 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %
熟練技術者の確保難	12.9 %							
人件費の増加	11.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.0 %	熟練技術者の確保難	10.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.3 %	
		人件費の増加	10.0 %			人件費の増加	11.3 %	
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	17.0 %	生産設備の不足・老朽化	19.3 %	製品ニーズの変化への対応	14.8 %	原材料価格の上昇	17.3 %
	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	製品ニーズの変化への対応	12.3 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %
					需要の停滞	13.0 %		
	従業員の確保難	13.2 %	従業員の確保難	8.8 %	生産設備の不足・老朽化	11.1 %	需要の停滞	11.5 %
		熟練技術者の確保難	8.8 %					
		需要の停滞	8.8 %					

## 製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継への株の相続税が高すぎる。
2. 委託量減少。
3. 取引先の減少（件数）。

# 卸 売 業



## 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 24$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 27$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 29$ ）はともに前期並となった。

## 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $5 \rightarrow \Delta 12$ ）は過剰から品薄に転じた。従業員（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 6$ ）は減少がやや強まった。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 14$ ）は厳しさがかなり増した。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 34.5%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに 9.5%となっている。

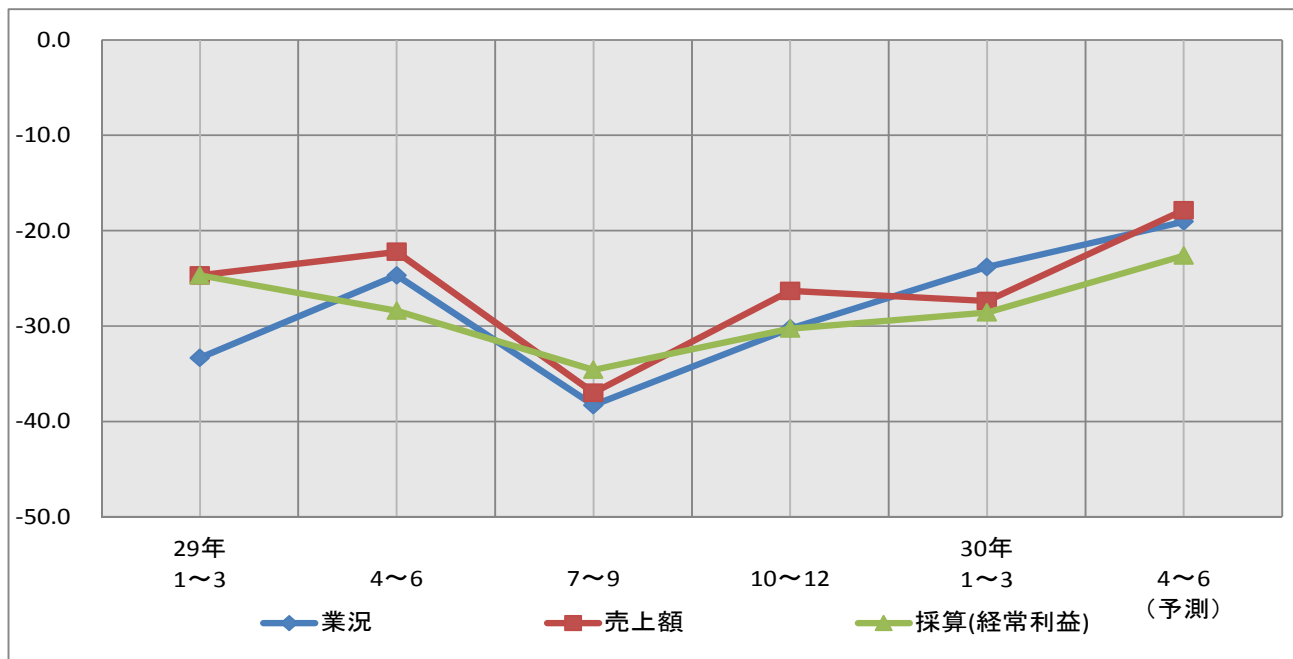
2 位では「販売単価の低下・上昇難」が 22.2%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 19.4%、「人件費以外の経費の増加」が 12.5%となっている。

3 位では「販売単価の低下・上昇難」が 22.4%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 15.5%、「従業員の確保難」が 12.1%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 19$ ）はやや改善する見込み。売上額（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 18$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 23$ ）は、ともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 卸売業 経営上の問題点 (%)

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期	
第1位	需要の停滞	43.2 %	需要の停滞	34.6 %	需要の停滞	34.2 %	需要の停滞	34.5 %
	従業員の確保難	9.9 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	10.5 %	仕入単価の上昇	9.5 %
	販売単価の低下・上昇難	7.4 %	仕入単価の上昇	7.4 %	仕入単価の上昇	9.2 %	従業員の確保難	9.5 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	21.4 %	従業員の確保難	7.4 %	大企業の進出による競争の激化	8.3 %	大企業の進出による競争の激化	8.3 %
	仕入単価の上昇	21.4 %	仕入単価の上昇	22.7 %	仕入単価の上昇	22.2 %	仕入単価の上昇	22.2 %
	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	19.7 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	仕入単価の上昇	19.4 %
	需要の停滞	8.6 %	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加	12.7 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	15.7 %	需要の停滞	19.0 %	需要の停滞	12.7 %	需要の停滞	12.7 %
	需要の停滞	15.7 %	販売単価の低下・上昇難	13.8 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	22.4 %
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	11.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	15.5 %
	仕入単価の上昇	9.8 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.1 %	人件費以外の経費の増加	12.3 %	人件費以外の経費の増加	12.3 %

## 卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット等に顧客離れ。(計2件)
2. 顧客の廃業の増加。
3. 販売先の減少。
4. 職人(外注先)の数の減少。
5. 後継者不在。
6. 運賃の値上げ。(計2件)
7. 後継問題。
8. 新規顧客開拓。(計2件)
9. 顧客の高齢化。

## 小 売 業



### 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感をかなり強めた。売上額（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 33$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 39$ ）は減少幅がかなり拡大した。

### 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 18$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 1 \rightarrow \Delta 9$ ）は減少がかなり強まった。

### 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 16$ ）は厳しさがかなり増した。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 23.2%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 11.0%、「購買力の他地域への流出」が 9.8%となっている。

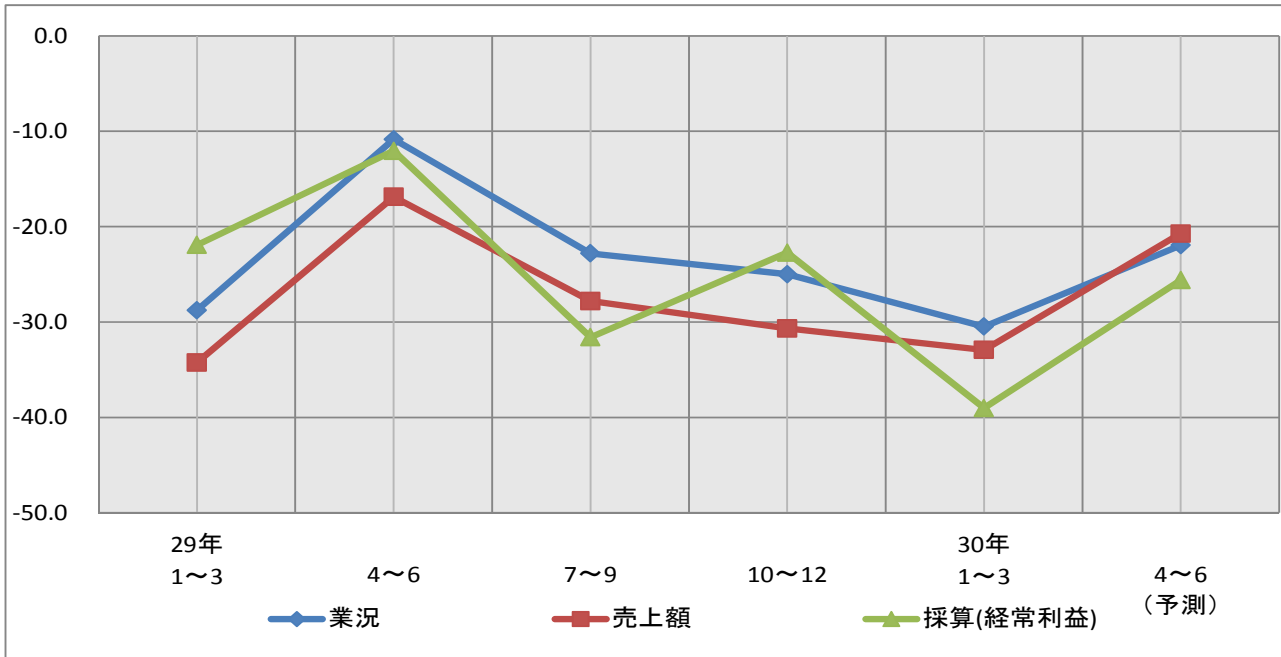
2 位では「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに同率の 14.7%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 11.8%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 23.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 16.1%、「消費者ニーズの変化への対応」が 10.7%となっている。

### 来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 22$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 21$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 26$ ）は、ともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 小売業 経営上の問題点（％）

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	19.3 %	消費者ニーズの変化への対応	21.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 需要の停滞	15.9 % 15.9 %	消費者ニーズの変化への対応	23.2 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	14.5 %	需要の停滞	13.9 %	消費者ニーズの変化への対応	10.2 %	需要の停滞	11.0 %
	購買力の他地域への流出	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 購買力の他地域への流出	8.9 % 8.9 %	購買力の他地域への流出	8.0 %	購買力の他地域への流出	9.8 %
第2位	店舗の狭隘・老朽化	15.0 %	消費者ニーズの変化への対応	23.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.7 %
	販売単価の低下・上昇難	15.0 %	需要の停滞	11.5 %	仕入単価の上昇	11.8 %	需要の停滞	14.7 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	販売単価の低下・上昇難	13.2 %	仕入単価の上昇	11.8 %
	需要の停滞	13.3 %	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	23.5 %	消費者ニーズの変化への対応	10.3 %
第3位	同業者の進出	11.7 %	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	23.5 %	需要の停滞	23.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	16.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	16.1 %
	仕入単価の上昇	14.0 %	従業員確保難	11.3 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %
	需要の停滞	14.0 %	従業員確保難	11.3 %	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %

## 小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 同業者のネット販売。
2. インターネットによる同商品激安。
3. 廃業も視野に入れている。後継者（家内共同経営者の子女と息子）の転身。
4. 少子化。
5. ネット販売。



# 建設業



## 業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（2→△4）は悪化に転じた。完成工事（請負工事）額（△6→△11）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△11→△19）は減少幅がかなり拡大した。

## 従業員

従業員（△17→△14）は減少がやや弱まった。

## 資金繰り

資金繰り（△7→△7）は前期並となった。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が15.8%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が14.0%、「請負単価の低下・上昇難」が12.3%となっている。

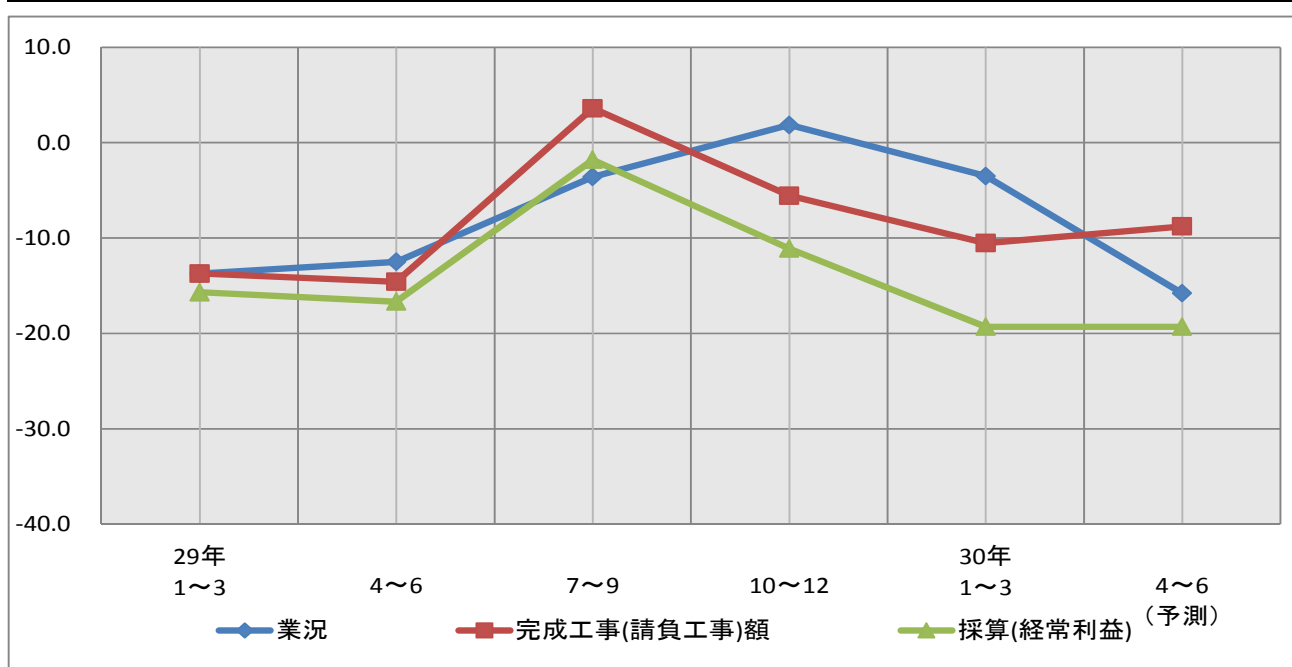
2位では「従業員の確保難」が18.8%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が14.6%、「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「民間需要の停滞」がいずれも10.4%となっている。

3位では「人件費の増加」が14.6%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」が、ともに12.2%となっている。

## 来期の見通し

業況（△4→△16）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△11→△9）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△19→△19）は今期並と予想されている。

## 建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 建設業 経営上の問題点 (%)

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期	
第1位	請負単価の低下・上昇難	16.7 %	従業員の確保難	23.6 %	従業員の確保難	31.5 %	従業員の確保難	15.8 %
	従業員の確保難	14.6 %	請負単価の低下・上昇難	12.7 %	民間需要の停滞	13.0 %	材料価格の上昇	14.0 %
	民間需要の停滞	12.5 %	材料価格の上昇	9.1 %	材料価格の上昇 下請業者の確保難	9.3 % 9.3 %	請負単価の低下・上昇難	12.3 %
第2位	民間需要の停滞	20.5 %	熟練技術者の確保難	20.9 %	熟練技術者の確保難	19.5 %	従業員の確保難	18.8 %
	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	材料価格の上昇	16.3 %	請負単価の低下・上昇難 官公需要の停滞	14.6 % 14.6 %	熟練技術者の確保難	14.6 %
	熟練技術者の確保難	15.4 %	請負単価の低下・上昇難	14.0 %	材料価格の上昇 下請単価の上昇	9.8 % 9.8 %	材料価格の上昇 材料費・人件費以外の経費の増加 民間需要の停滞	10.4 % 10.4 % 10.4 %
第3位	材料価格の上昇	22.6 %	人件費の増加	19.4 %	請負単価の低下・上昇難	15.6 %	人件費の増加	14.6 %
	熟練技術者の確保難	12.9 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	人件費の増加	12.5 %	熟練技術者の確保難 下請業者の確保難	12.2 % 12.2 %
	下請単価の上昇	9.7 %	従業員の確保難	11.1 %	材料価格の上昇	9.4 %	請負単価の低下・上昇難	9.8 %
	民間需要の停滞	9.7 %	下請業者の確保難	11.1 %	取引条件の悪化 熟練技術者の確保難 下請業者の確保難	9.4 % 9.4 % 9.4 %		

## 建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 代表者の高齢化。
2. 受注自体の減少。
3. 2月末に支払う予定である申告の税額の急増。

## サービス業



### 業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 14$ ）は低調感をかなり強めた。売上（収入）額（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 14$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 19$ ）は減少幅がやや拡大した。

### 従業員

従業員（ $0 \rightarrow \Delta 3$ ）は減少がやや強まった。

### 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 6$ ）は厳しさがやや増した。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が19.0%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が15.2%、「従業員の確保難」が13.9%となっている。

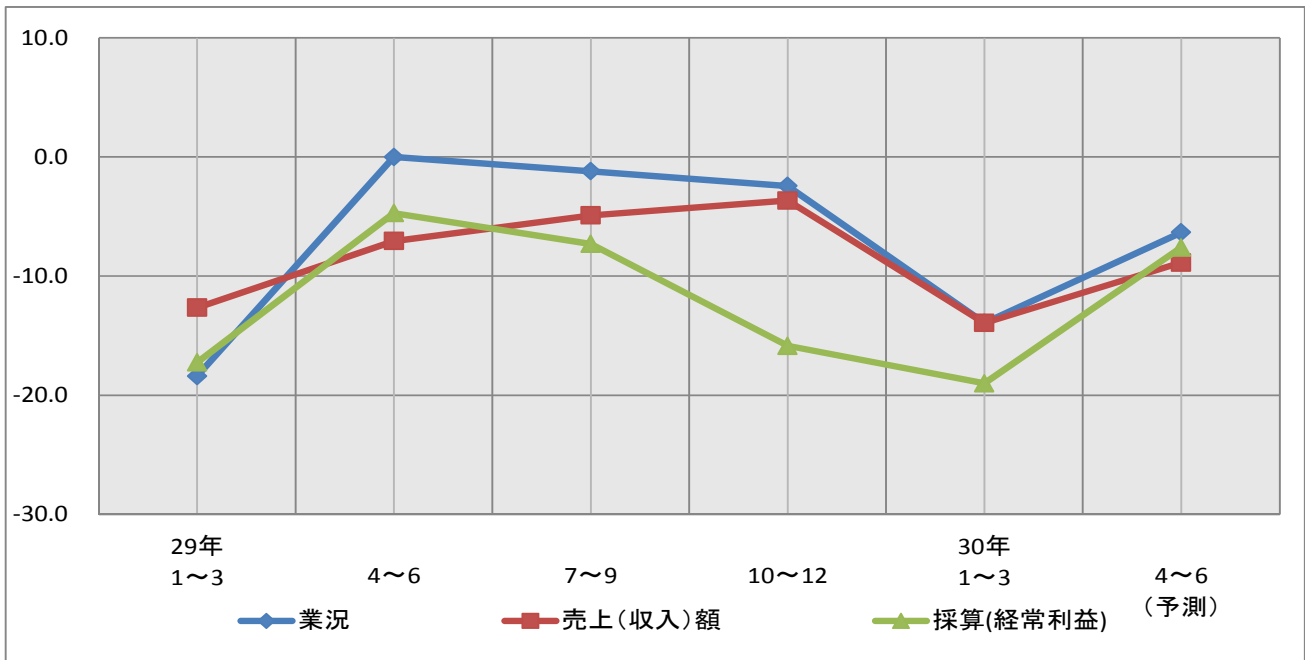
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「熟練従業員の確保難」がともに同率の16.7%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が14.8%となっている。

3位では「従業員の確保難」が14.6%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が12.2%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「利用料金の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも同率の9.8%となっている。

### 来期の見通し

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 6$ ）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 9$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 8$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## サービス業 経営上の問題点（％）

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		
第1位	従業員の確保難	16.5 %	従業員の確保難	17.1 %	従業員の確保難	20.7 %	需要の停滞	19.0 %	
	需要の停滞	16.5 %	需要の停滞	17.1 %					
	利用者ニーズの変化への対応	14.1 %	熟練従業員の確保難	8.5 %	利用者ニーズの変化への対応	15.9 %	利用者ニーズの変化への対応	15.2 %	
	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	7.3 %	需要の停滞	14.6 %	従業員の確保難	13.9 %	
			利用料金の低下・上昇難	7.3 %					
第2位	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	利用者ニーズの変化への対応	13.8 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	
					需要の停滞	13.8 %	熟練従業員の確保難	16.7 %	
	人件費の増加	13.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	14.0 %	利用料金の低下・上昇難	12.1 %	従業員の確保難	14.8 %	
	需要の停滞	13.3 %			従業員の確保難	12.1 %			
				熟練従業員の確保難	12.1 %				
			人件費の増加	12.3 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %	材料等仕入単価の上昇	13.0 %	
			熟練従業員の確保難	12.3 %					
第3位	人件費以外の経費の増加	17.8 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	25.6 %	従業員の確保難	14.6 %	
	従業員の確保難	15.6 %	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	
			店舗施設の狭隘・老朽化	10.9 %					
			人件費以外の経費の増加	10.9 %					
		従業員の確保難	10.9 %						
		利用料金の低下・上昇難	11.1 %	人件費の増加	8.7 %	人件費以外の経費の増加	11.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %
				熟練従業員の確保難	8.7 %			利用料金の低下・上昇難	9.8 %
								需要の停滞	9.8 %

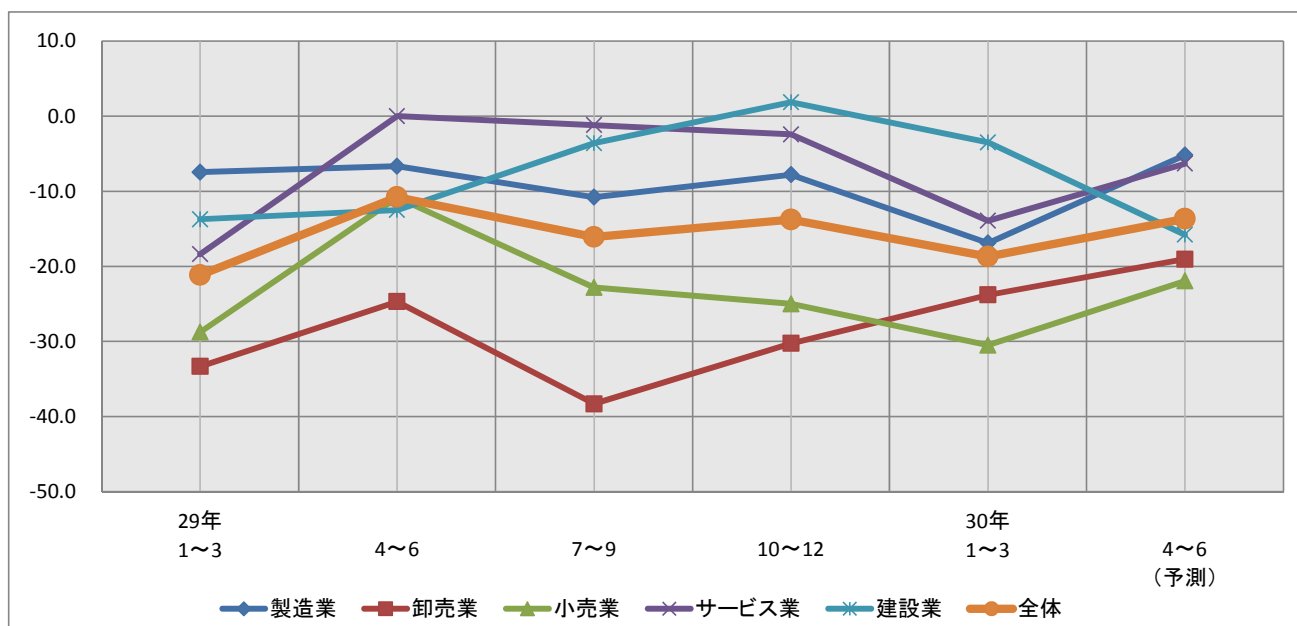
## サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新規開拓が課題。
2. 後継者不足。
3. 販売（売上）単価の低下。
4. 得意先の不況。

# 総括

## 〈〈業況〉〉

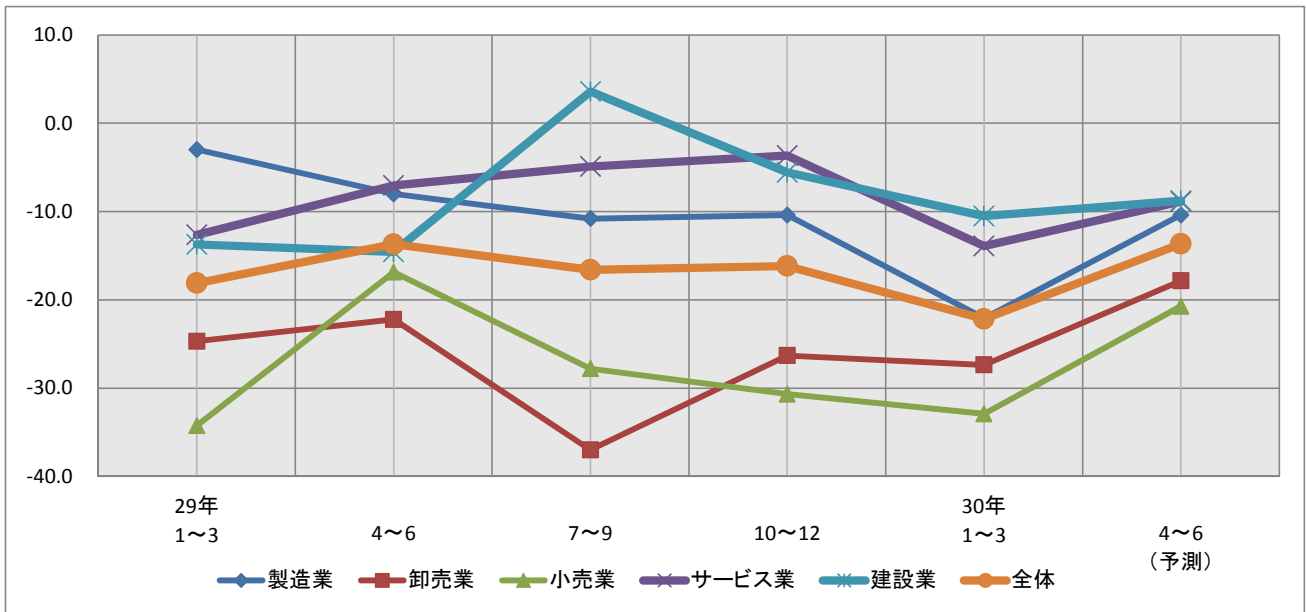
【前回調査】		【今回調査】			
	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)		30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)
好転	17.2	13.8		13.2	11.9
不変	51.7	57.6		54.9	61.2
悪化	31.0	27.1		31.9	25.6
<b>D・I</b>	<b>-13.8</b>	<b>-13.3</b>		<b>-18.7</b>	<b>-13.7</b>



全体（全業種合算）の今期業況は△19となり、前期△14からやや悪化した。前期における来期予測（＝今期）は△13で、実績は予想値をかなり下回った。来期予測は△14と悪化幅が若干縮小すると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、卸売業は大きく改善したものの、建設業が大きく水面下に落込み、製造業、小売業、サービス業がかなり低調感を強めたため、全体としてはやや悪化幅が拡大した格好となった。来期予測は、製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく持ち直し、卸売業はやや改善すると見込まれるものの、建設業は悪化傾向がかなり強まると予測されることから、全体としてはわずかな改善にとどまるものとみられる。

## 〈〈売上/完成工事額〉〉

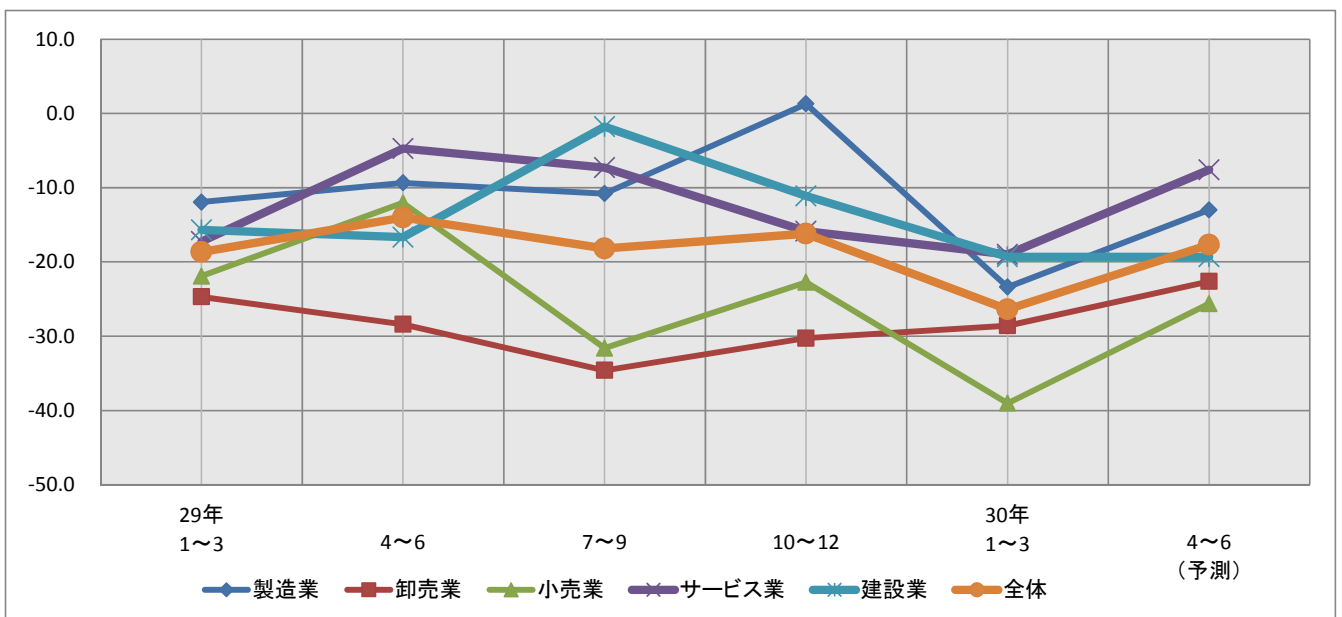
【前回調査】		【今回調査】			
	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)		30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)
好転	18.8	18.8		15.8	15.6
不変	46.2	49.9		46.2	54.9
悪化	35.0	30.5		38.0	29.3
<b>D・I</b>	<b>-16.2</b>	<b>-11.7</b>		<b>-22.2</b>	<b>-13.7</b>



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△22 となり、前期△16 から 6 ポイント減と減少が大きく強まり、前期における来期予測（＝今期）△12 を 10 ポイント下回った。卸売業は前期同様の減少幅で推移し、小売業、建設業はやや減少を強め、製造業、サービス業はかなり減少が強まったため、全体としても減少幅が大きく拡大した。来期予測については、建設業、サービス業はやや持ち直し、製造業、卸売業、小売業も減少に大きく歯止めがかかると見込まれていることから、全体では 8 ポイント増の△14 と大幅に改善する見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	29年 10~12月期	30年 1~3月期(予測)	30年 1~3月期	30年 4~6月期(予測)
好転	16.2	14.6	10.3	11.9
不変	51.5	55.6	53.0	57.3
悪化	32.4	28.7	36.7	29.6
<b>D・I</b>	<b>-16.2</b>	<b>-14.1</b>	<b>-26.4</b>	<b>-17.7</b>



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△26 となり、前期△16 から 10 ポイント減と大きく減少幅が拡大した。卸売業は前期同様の減少幅で推移したものの、サービス業はやや減少を強め、小売業、建設業はともに大きく低迷した。また、製造業も極端に減少に転じたため、全体としては減少幅が大きく拡大した。来期予測は、今期極端な減少に転じた製造業は水面下ながら大きく持ち直し、卸売業、小売業、サービス業もかなり改善する見込みで、建設業は今期同様の減少幅で推移すると予測されることから、全体では△18 と減少が一服する見通しとなっている。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】	
	29年 10～12月期	30年 1～3月期(予測)	30年 1～3月期	30年 4～6月期(予測)
増加	8.8	8.2	6.3	7.1
不変	74.8	77.5	78.1	80.7
減少	12.5	9.3	12.7	8.2
<b>D・I</b>	<b>-3.7</b>	<b>-1.1</b>	<b>-6.3</b>	<b>-1.1</b>

全体（全業種合算）の今期従業員数は△6 となり、わずかに不足感が強まった。建設業は前期△17 から今期△14 と不足感がやや改善したものの、製造業、卸売業、サービス業はいずれもわずかに不足感を強め、前期△1 と適正水準だった小売業は今期△9 と不足感がかなり強まった。今期は建設業以外の業種でいずれも不足感が強まり、全体でも不足感を多少強める格好となった。

来期は全体で△1 となり、不足感が改善され適正水準になると予測されている。今期不足感が大きく強まった小売業はかなり改善し、卸売業も厳しさが大きく和らいで、ともに適正水準となる見込みである。建設業も不足感が大きく改善し、製造業は今期並の不足感で推移すると予測されている。一方、サービス業は不足から過剰に大きく転じる見通しである。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】	
	29年 10～12月期	30年 1～3月期(予測)	30年 1～3月期	30年 4～6月期(予測)
好転	9.3	7.4	6.9	6.1
不変	75.1	76.4	73.4	77.3
悪化	14.6	14.3	19.3	15.0
<b>D・I</b>	<b>-5.3</b>	<b>-6.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-9.0</b>

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△12 となり、前期△5 から窮屈感がかなり強まった。この要因は、建設業は前期同様の窮屈感が続き、サービス業は窮屈感がわずかに強まり、製造業、卸売業、小売業はいずれもかなり厳しさを強めたことによるとみられる。来期予測は 3 ポイント増の△9 と、窮屈感がわずかに緩和すると見込まれている。これは、建設業は今期同様の厳しさを推移する見込みながら、小売業は大きく改善し、製造業、卸売業、サービス業はいずれもやや厳しさが和らぐと予測されるためである。今期の資金繰り DI は、製造業、卸売業、小売業でいずれも前期における来期予測（＝今期）を大きく下回った。特に製造業は、前年同期（29年 1～3月期）以降は各四半期とも 0～△10 以下で推移していたが、今期は△17 と厳しさを大きく強める格好となった。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期	30年 1～3月期	30年 4～6月期 (予測)				
業況	好転	16.4	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	14.3
	不変	59.7	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	64.9
	悪化	23.9	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	19.5
	D・I	-7.5	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-5.2
売上 (加工) 額	増加	26.9	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	16.9
	不変	43.3	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	55.8
	減少	29.9	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	27.3
	D・I	-3.0	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.4
採算 (経常利益)	好転	13.4	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.7
	不変	61.2	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	63.6
	悪化	25.4	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	24.7
	D・I	-11.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-13.0
製品 在庫 数量	増加	11.9	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	9.1
	不変	59.7	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	68.8
	減少	23.9	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	18.2
	D・I	-11.9	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-9.1
従業員	増加	16.4	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	5.2
	不変	70.1	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	85.7
	減少	11.9	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	7.8
	D・I	4.5	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-2.6
資金 繰り	好転	9.0	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	3.9
	不変	76.1	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	77.9
	悪化	10.4	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.6
	D・I	-1.5	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-11.7
有効回答事業所数		67	75	83	77	77					



<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			29年			29年			29年			30年			
	1~3月期			4~6月期			7~9月期			10~12月期			1~3月期			
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	
経営上の問題点(%)	大企業の進出による競争の激化	6.0	1.9	0.0	2.7	3.2	1.9	4.8	0.0	1.8	1.3	0.0	1.9	2.6	1.6	1.9
	新規参入業者の増加	1.5	3.8	2.3	5.3	3.2	3.8	1.2	4.3	0.0	2.6	1.5	1.9	2.6	0.0	1.9
	製品ニーズの変化への対応	10.4	15.4	7.0	12.0	4.8	15.1	10.8	8.6	12.3	9.1	13.6	14.8	13.0	11.3	5.8
	生産設備の不足・老朽化	7.5	17.3	25.6	13.3	14.5	5.7	9.6	10.0	19.3	9.1	13.6	11.1	6.5	14.5	9.6
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	9.0	5.8	7.0	12.0	12.9	3.8	9.6	8.6	5.3	10.4	4.5	7.4	11.7	16.1	17.3
	原材料の不足	0.0	3.8	2.3	0.0	0.0	3.8	1.2	2.9	5.3	1.3	3.0	1.9	1.3	3.2	0.0
	人件費の増加	3.0	5.8	4.7	5.3	11.3	9.4	2.4	10.0	5.3	7.8	9.1	5.6	9.1	11.3	3.8
	原材料費・人件費以外の経費の増加	4.5	1.9	0.0	1.3	1.6	1.9	0.0	5.7	7.0	1.3	1.5	9.3	0.0	3.2	7.7
	製品(加工)単価の低下・上昇難	6.0	15.4	14.0	5.3	9.7	17.0	7.2	12.9	7.0	10.4	13.6	13.0	13.0	8.1	13.5
	金利負担の増加	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.2	5.7	3.5	1.3	3.0	1.9	1.3	1.6	0.0
	取引条件の悪化	3.0	7.7	0.0	0.0	3.2	3.8	2.4	5.7	1.8	0.0	3.0	1.9	1.3	4.8	5.8
	事業資金の借入難	1.5	1.9	4.7	0.0	3.2	1.9	0.0	0.0	3.5	1.3	1.5	1.9	0.0	0.0	1.9
	従業員の確保難	9.0	13.5	4.7	12.0	6.5	13.2	13.3	11.4	8.8	6.5	12.1	3.7	7.8	9.7	7.7
	熟練技術者の確保難	6.0	3.8	9.3	6.7	12.9	5.7	8.4	8.6	8.8	10.4	10.6	9.3	5.2	8.1	9.6
	需要の停滞	16.4	1.9	14.0	18.7	9.7	9.4	16.9	5.7	8.8	18.2	7.6	13.0	15.6	6.5	11.5
	その他	4.5	0.0	4.7	0.0	1.6	3.8	3.6	0.0	0.0	2.6	1.5	1.9	3.9	0.0	1.9
	該当なし	7.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
未回答	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	
有効回答事業所数	67			75			83			77			77			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期 (予測)				
項目											
業況	好転	9.9	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	11.9
	不変	46.9	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	56.0
	悪化	43.2	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	31.0
	D・I	-33.3	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-19.0
売上 (加工)額	増加	14.8	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	14.3
	不変	45.7	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	53.6
	減少	39.5	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	32.1
	D・I	-24.7	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-17.9
採算 (経常利益)	好転	11.1	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	9.5
	不変	53.1	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	56.0
	悪化	35.8	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	32.1
	D・I	-24.7	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-22.6
商品在庫数量	増加	18.5	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	10.7
	不変	66.7	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	70.2
	減少	14.8	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	19.0
	D・I	3.7	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-8.3
従業員	増加	7.4	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	9.5
	不変	74.1	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	79.8
	減少	17.3	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	9.5
	D・I	-9.9	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	0.0
資金繰り	好転	8.6	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	3.6
	不変	74.1	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	81.0
	悪化	17.3	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	15.5
	D・I	-8.6	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.9
有効回答事業所数		81	81	81	76	84					

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期			29年 10～12月期			30年 1～3月期			
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.5	1.7	2.5	0.0	2.0	6.2	1.5	3.4	3.9	4.8	1.8	8.3	1.4	1.7			
	メーカーの進出による競争の激化	4.9	1.5	0.0	3.7	5.7	3.9	4.9	6.1	0.0	1.3	3.2	7.0	4.8	2.8	1.7			
	小売業の進出による競争の激化	3.7	1.5	1.7	4.9	1.4	5.9	3.7	0.0	8.6	6.6	0.0	3.5	6.0	0.0	3.4			
	新規参入業者の増加	2.5	4.5	3.4	3.7	4.3	5.9	1.2	3.0	1.7	3.9	1.6	3.5	2.4	4.2	0.0			
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	4.5	8.6	6.2	4.3	11.8	1.2	3.0	12.1	5.3	1.6	3.5	1.2	4.2	8.6			
	商品在庫の過剰	2.5	4.5	1.7	1.2	2.9	2.0	2.5	0.0	1.7	1.3	0.0	1.8	0.0	2.8	1.7			
	人件費の増加	2.5	3.0	0.0	2.5	5.7	3.9	2.5	4.5	3.4	5.3	4.8	3.5	0.0	8.3	3.4			
	人件費以外の経費の増加	1.2	4.5	10.3	1.2	5.7	7.8	2.5	7.6	8.6	0.0	12.7	12.3	2.4	12.5	8.6			
	販売単価の低下・上昇難	12.3	32.8	8.6	7.4	21.4	15.7	11.1	19.7	13.8	10.5	17.5	17.5	7.1	22.2	22.4			
	仕入単価の上昇	11.1	17.9	15.5	6.2	21.4	9.8	7.4	22.7	10.3	9.2	22.2	15.8	9.5	19.4	15.5			
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	1.7			
	代金回収の悪化	2.5	1.5	10.3	2.5	4.3	5.9	3.7	3.0	5.2	1.3	1.6	0.0	2.4	1.4	3.4			
	事業資金の借入難	1.2	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0			
	従業員の確保難	7.4	1.5	10.3	9.9	11.4	7.8	7.4	12.1	6.9	5.3	11.1	10.5	9.5	5.6	12.1			
	需要の停滞	28.4	13.4	20.7	43.2	8.6	15.7	34.6	13.6	19.0	34.2	12.7	12.3	34.5	9.7	8.6			
	その他	4.9	3.0	5.2	1.2	2.9	2.0	3.7	1.5	1.7	3.9	4.8	7.0	6.0	2.8	6.9			
	該当なし	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0			
未回答	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0				
有効回答事業所数	81			81			81			76			84						

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成30年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期 (予測)				
業況	好転	5.5	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	12.2
	不変	58.9	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	52.4
	悪化	34.2	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	34.1
	D・I	-28.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-22.0
売上額	増加	5.5	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.6
	不変	54.8	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	50.0
	減少	39.7	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	35.4
	D・I	-34.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-20.7
採算 (経常利益)	好転	12.3	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	12.2
	不変	52.1	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	48.8
	悪化	34.2	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	37.8
	D・I	-21.9	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.6
商品在庫数量	増加	11.0	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	13.4
	不変	60.3	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	59.8
	減少	28.8	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	25.6
	D・I	-17.8	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-12.2
従業員	増加	1.4	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	4.9
	不変	76.7	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	81.7
	減少	8.2	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	7.3
	D・I	-6.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	-2.4
資金繰り	好転	4.1	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	9.8
	不変	68.5	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	69.5
	悪化	24.7	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	19.5
	D・I	-20.5	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-9.8
有効回答事業所数		73	83	79	88	82					

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			29年			29年			29年			30年			
	1~3月期			4~6月期			7~9月期			10~12月期			1~3月期			
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	
経営上の問題点(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3	7.0	2.2	14.5	3.3	8.0	8.9	4.9	3.8	15.9	5.9	5.9	7.3	7.4	7.1
	同業者の進出	6.8	1.8	4.3	2.4	11.7	4.0	3.8	3.3	0.0	5.7	2.9	2.0	4.9	8.8	1.8
	購買力の他地域への流出	6.8	15.8	4.3	10.8	1.7	4.0	8.9	9.8	0.0	8.0	10.3	7.8	9.8	7.4	8.9
	消費者ニーズの変化への対応	26.0	10.5	17.4	19.3	13.3	16.0	21.5	23.0	3.8	10.2	19.1	9.8	23.2	10.3	10.7
	店舗の狭隘・老朽化	2.7	12.3	4.3	1.2	15.0	4.0	6.3	6.6	3.8	2.3	7.4	5.9	3.7	7.4	3.6
	駐車場の確保難	1.4	3.5	0.0	2.4	5.0	0.0	2.5	4.9	9.4	2.3	4.4	0.0	3.7	2.9	5.4
	商品在庫の過剰	2.7	0.0	2.2	1.2	1.7	2.0	1.3	1.6	3.8	1.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	5.3	4.3	4.8	1.7	2.0	7.6	0.0	5.7	4.5	2.9	2.0	1.2	7.4	7.1
	人件費以外の経費の増加	1.4	1.8	13.0	4.8	5.0	6.0	3.8	0.0	5.7	1.1	2.9	2.0	2.4	1.5	0.0
	販売単価の低下・上昇難	6.8	17.5	10.9	6.0	15.0	8.0	6.3	16.4	17.0	4.5	13.2	17.6	6.1	14.7	16.1
	仕入単価の上昇	4.1	5.3	6.5	6.0	10.0	14.0	3.8	9.8	3.8	5.7	11.8	11.8	8.5	11.8	8.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	4.0	0.0	0.0	3.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0
	従業員の確保難	4.1	5.3	4.3	9.6	1.7	4.0	1.3	6.6	11.3	8.0	2.9	7.8	8.5	4.4	1.8
	需要の停滞	20.5	12.3	15.2	6.0	13.3	14.0	13.9	11.5	18.9	15.9	10.3	23.5	11.0	14.7	23.2
	その他	1.4	1.8	6.5	3.6	0.0	6.0	2.5	1.6	7.5	5.7	1.5	2.0	3.7	0.0	3.6
	該当なし	2.7	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
有効回答事業所数	73			83			79			88			82			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期	30年 1～3月期	30年 4～6月期 (予測)				
業況	好転	13.7	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	7.0
	不変	58.8	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	68.4
	悪化	27.5	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	22.8
	D・I	-13.7	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-15.8
完成工事額 (請負工事)	増加	23.5	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	12.3
	不変	39.2	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	64.9
	減少	37.3	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	21.1
	D・I	-13.7	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-8.8
採算 (経常利益)	好転	19.6	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	8.8
	不変	45.1	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	61.4
	悪化	35.3	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	28.1
	D・I	-15.7	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-19.3
従業員	増加	7.8	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.3
	不変	74.5	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	82.5
	減少	15.7	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	10.5
	D・I	-7.8	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-5.3
資金繰り	好転	15.7	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.3
	不変	66.7	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	82.5
	悪化	15.7	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	12.3
	D・I	0.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.0
有効回答事業所数		51	48	55	54	57					

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年1~3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			29年 1~3月期			29年 4~6月期			29年 7~9月期			29年 10~12月期			30年 1~3月期		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点(%)	大企業の進出による競争の激化	2.0	0.0	3.3	4.2	2.6	3.2	1.8	0.0	2.8	0.0	2.4	3.1	5.3	0.0	2.4		
	新規参入業者の増加	0.0	8.1	0.0	2.1	7.7	3.2	1.8	0.0	5.6	1.9	2.4	6.3	1.8	0.0	2.4		
	材料価格の上昇	3.9	2.7	0.0	4.2	0.0	22.6	9.1	16.3	0.0	9.3	9.8	9.4	14.0	10.4	4.9		
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	2.0	13.5	0.0	4.2	0.0	0.0	5.5	7.0	19.4	0.0	4.9	12.5	3.5	8.3	14.6		
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.0	2.7	20.0	2.1	5.1	6.5	1.8	9.3	0.0	1.9	2.4	3.1	7.0	10.4	2.4		
	請負単価の低下・上昇難	13.7	13.5	10.0	16.7	17.9	6.5	12.7	14.0	13.9	5.6	14.6	15.6	12.3	6.3	9.8		
	下請単価の上昇	3.9	0.0	0.0	0.0	7.7	9.7	1.8	2.3	5.6	5.6	9.8	6.3	5.3	0.0	7.3		
	金利負担の増加	0.0	0.0	3.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	取引条件の悪化	2.0	8.1	6.7	4.2	7.7	0.0	1.8	4.7	5.6	0.0	2.4	9.4	0.0	4.2	2.4		
	事業資金の借入難	3.9	5.4	0.0	2.1	2.6	6.5	3.6	0.0	2.8	3.7	2.4	3.1	1.8	2.1	7.3		
	従業員の確保難	9.8	10.8	10.0	14.6	2.6	6.5	23.6	0.0	11.1	31.5	7.3	6.3	15.8	18.8	2.4		
	熟練技術者の確保難	3.9	5.4	23.3	0.0	15.4	12.9	5.5	20.9	5.6	1.9	19.5	9.4	5.3	14.6	12.2		
	下請業者の確保難	5.9	10.8	6.7	4.2	0.0	6.5	0.0	7.0	11.1	9.3	2.4	9.4	5.3	6.3	12.2		
	官公需要の停滞	3.9	8.1	6.7	6.3	10.3	6.5	5.5	7.0	8.3	1.9	14.6	6.3	7.0	2.1	7.3		
	民間需要の停滞	21.6	10.8	6.7	12.5	20.5	9.7	7.3	9.3	5.6	13.0	4.9	0.0	7.0	10.4	7.3		
	その他	2.0	0.0	3.3	8.3	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	4.9		
	該当なし	17.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.0	10.9	0.0	2.8	13.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0		
未回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数	51			48			55			54			57					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期	30年 1～3月期	30年 4～6月期 (予測)				
業況	好転	10.3	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	12.7
	不変	59.8	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	67.1
	悪化	28.7	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	19.0
	D・I	-18.4	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3
売上 (収入) 額	増加	16.1	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	19.0
	不変	55.2	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	53.2
	減少	28.7	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	27.8
	D・I	-12.6	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-8.9
採算 (経常利益)	好転	11.5	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	16.5
	不変	59.8	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	58.2
	悪化	28.7	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1
	D・I	-17.2	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-7.6
従業員	増加	9.2	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	10.1
	不変	71.3	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	74.7
	減少	12.6	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	6.3
	D・I	-3.4	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	3.8
資金繰り	好転	3.4	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	7.6
	不変	75.9	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	77.2
	悪化	19.5	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	11.4
	D・I	-16.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	-3.8
有効回答事業所数		87	85	82	82	79					



地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 1~3月期			29年 4~6月期			29年 7~9月期			29年 10~12月期			30年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.6	0.0	2.7	7.1	1.7	4.4	1.2	1.8	4.3	1.2	1.7	9.3	1.3	5.6	4.9
	新規参入業者の増加	5.7	12.7	2.7	2.4	5.0	2.2	3.7	8.8	6.5	8.5	5.2	2.3	2.5	7.4	7.3
	利用者ニーズの変化への対応	14.9	3.6	13.5	14.1	20.0	6.7	7.3	17.5	10.9	15.9	13.8	14.0	15.2	16.7	7.3
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.4	5.5	8.1	2.4	8.3	8.9	4.9	14.0	10.9	3.7	5.2	9.3	3.8	1.9	9.8
	人件費の増加	4.6	9.1	2.7	1.2	13.3	8.9	6.1	12.3	8.7	3.7	6.9	0.0	6.3	3.7	4.9
	人件費以外の経費の増加	4.6	12.7	10.8	4.7	8.3	17.8	1.2	10.5	10.9	2.4	3.4	11.6	5.1	9.3	12.2
	利用料金の低下・上昇難	3.4	14.5	0.0	3.5	5.0	11.1	7.3	3.5	6.5	3.7	12.1	2.3	2.5	3.7	9.8
	材料等仕入単価の上昇	2.3	5.5	10.8	8.2	5.0	6.7	6.1	7.0	0.0	3.7	8.6	9.3	2.5	13.0	7.3
	金利負担の増加	0.0	1.8	0.0	1.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.3	0.0	8.1	0.0	1.7	2.2	1.2	1.8	4.3	0.0	5.2	7.0	0.0	0.0	4.9
	従業員の確保難	12.6	12.7	10.8	16.5	6.7	15.6	17.1	7.0	10.9	20.7	12.1	4.7	13.9	14.8	14.6
	熟練従業員の確保難	5.7	10.9	5.4	5.9	10.0	4.4	8.5	12.3	8.7	6.1	12.1	4.7	7.6	16.7	4.9
	需要の停滞	12.6	9.1	21.6	16.5	13.3	6.7	17.1	3.5	13.0	14.6	13.8	25.6	19.0	5.6	9.8
	その他	4.6	1.8	2.7	1.2	1.7	2.2	3.7	0.0	4.3	4.9	0.0	0.0	2.5	1.9	2.4
	該当なし	12.6	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0
未回答	5.7	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数		87			85			82			82			79		

# 特別企画

## 2017年「休廃業・解散企業」動向調査

～岐阜県は410件 前年比37件減少～

おかげさまで125年



<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

## 2017年「休廃業・解散企業」動向調査

～岐阜県は410件、前年比37件減少～

2017年に岐阜県で休廃業・解散した企業数は410件（前年比8.2%減）で、前年比37件の減少であった。企業倒産が年間で200件を割り込む中、倒産件数の約3倍の企業が休廃業・解散を選択し、毎年500社以上の企業が市場から退出している。なお、全国での休廃業・解散企業数は2万8,142件（前年比4.8%減）で、3年ぶりに前年を割り込んだ。

休廃業・解散した企業の代表者の年齢は、60代以上が8割（構成比83.5%）と高齢化が市場退出の大きな要因になっていることが鮮明になった。業績の先行き不透明感に加え、経営者の高齢化、事業承継の難しさが休廃業・解散の大きな要因になっている。

中小企業庁は地域企業の次世代への引き継ぎを目的に、2017年度を初年度とした「事業承継5ヶ年計画」を策定している。この計画の取り組みの行方と同時に、中小企業の大きな経営課題に浮上している休廃業・解散がどのような展開をたどるのか、今後の動向に目が離せない。

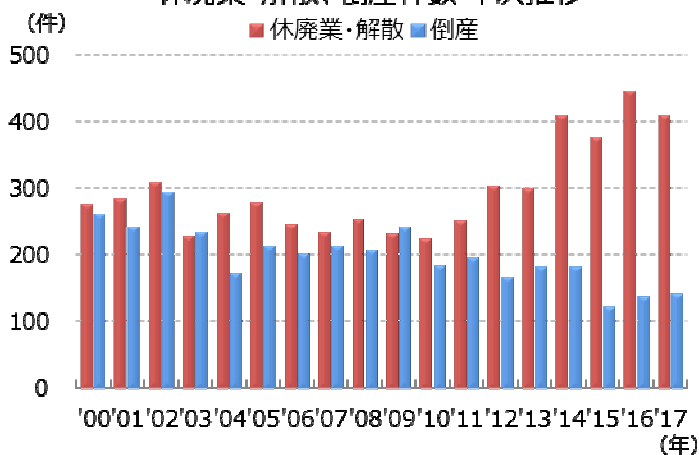
（※東京商工リサーチが保有する企業データベースから「休廃業・解散」が判明した企業を抽出。「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動の停止したもの。）



休廃業・解散 倒産件数 年次推移 (単位:件)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2008	254	8.55%	207	▲2.82%
2009	233	▲8.27%	243	17.39%
2010	225	▲3.43%	184	▲24.28%
2011	251	11.56%	197	7.07%
2012	303	20.72%	168	▲14.72%
2013	300	▲0.99%	182	8.33%
2014	409	36.33%	182	0.00%
2015	377	▲7.82%	123	▲32.42%
2016	447	18.57%	138	12.20%
2017	410	▲8.28%	143	3.62%

休廃業・解散、倒産件数 年次推移



### <産業別 10産業のうち7産業で前年より減少>

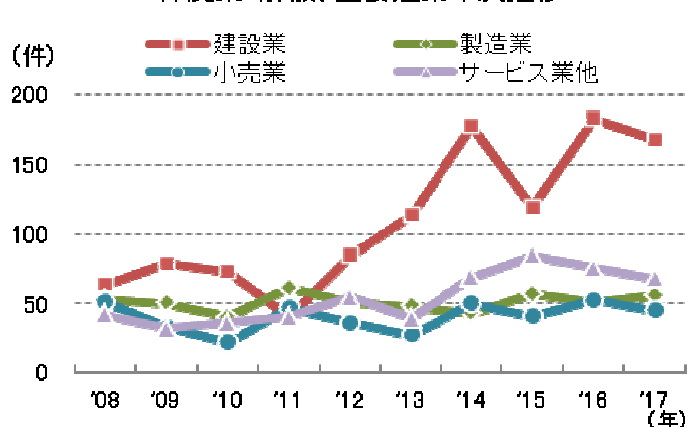
産業別では、最多は建設業の168件（構成比41.0%）。次いで飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の68件（構成比16.6%）、製造業の56件（同13.7%）と続く。

前年との比較では、10産業のうち農・林・漁・鉱業（前年比7件増）、製造業（前年比5件増）、金融・保険業（前年比1件増）を除く7産業で下回った。

休廃業・解散 産業別

産業別	2017年			2016年
	件数	構成比	前年比	件数
農・林・漁・鉱業	9	2.2%	350.00%	2
建設業	168	41.0%	▲8.20%	183
製造業	56	13.7%	9.80%	51
卸売業	37	9.0%	▲27.45%	51
小売業	45	11.0%	▲15.09%	53
金融・保険業	4	1.0%	33.33%	3
不動産業	18	4.4%	▲10.00%	20
運輸業	3	0.7%	▲25.00%	4
情報通信業	2	0.5%	▲50.00%	4
サービス業他	68	16.6%	▲10.53%	76

休廃業・解散、主要産業年次推移



### ＜法人格別 最多は株式会社＞

法人別の最多は、株式会社の140件（構成比34.1%）だった。次いで、有限会社の133件（同32.4%）、個人企業の94件（同22.9%）と続く。

件数トップ5でみると、株式会社は前年比6件、有限会社は前年比25件、個人企業は前年比29件減少したものの、特定非営利活動法人は前年比12件・医療法人は前年比10件増加した。休廃業・解散を選択した企業のうち、医療法人が増加している点は注目される。

休廃業・解散企業 法人格別（トップ5）

（単位：件）

法人格	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
株式会社	140	146	136	111	96	98	115	79	93	93
有限会社	133	158	119	102	89	104	78	67	78	83
個人企業	94	123	69	148	83	78	42	63	53	69
特定非営利活動法人	23	11	38	30	15	7	0	4	0	0
医療法人	12	2	2	2	3	6	1	0	0	0

### ＜代表者年齢別 80代以上が過去最高の14.7%＞

休廃業・解散した企業の代表者の年齢別（判明分のみ）では、60代が最も多く35.0%だった。次いで、70代の33.6%、80代以上の14.7%と続き、60代以上が全体の83.5%を占めた。

80代以上の構成比14.7%は、2000年以降で最高となった。70代の構成比は前年比4.2ポイント低下したものの、60代以上は前年比2.1ポイント、80代以上は前年比1.2ポイント増加した。

休廃業・解散 代表者の年代別構成比

年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
20代以下	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
30代	0.70%	0.94%	0.40%	1.36%	0.96%	0.50%	0.65%	0.55%	1.67%	1.04%
40代	4.91%	3.13%	3.60%	5.08%	5.29%	4.50%	5.88%	5.49%	4.44%	7.29%
50代	10.88%	11.60%	13.20%	8.81%	10.10%	10.50%	14.38%	15.38%	15.00%	19.27%
60代	35.09%	32.92%	33.20%	37.63%	39.42%	38.00%	39.87%	40.66%	46.67%	34.90%
70代	33.68%	37.93%	37.20%	38.31%	37.02%	35.50%	30.07%	30.22%	26.67%	33.33%
80代以上	14.74%	13.48%	12.40%	8.81%	7.21%	11.00%	9.15%	7.69%	5.56%	4.17%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



2017年の休廃業・解散は、岐阜県では410件で前年比37件減少したが、2000年以降では2016年の447件に次ぐ2番目の多さであった。休廃業・解散した企業の代表者の年齢は60代以上が83.5%を占めるだけに、中小企業庁の「事業承継5ヶ年計画」等での高齢の経営者へのアプローチが急務になっている。

今後の休廃業・解散の増減に関しては不透明である。2016年9月に金融庁は、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表し、選択項目に「転廃業支援先数」を設定、事業承継や転廃業支援への取り組みを進めている。これにより金融機関が取引先企業の実態を理解し、融資や解決策の提供等を行うことでニーズや課題に適切に対応していくことは、企業の価値向上や生産性向上を通じて国内経済の持続的成長につながるとともに、金融機関自身の経営安定にも寄与する。

金融庁は2018事業年度中（6月末まで）に、ベンチマークを発展させ、金融機関間で取り組み状況の比較が可能なKPI（評価指標）を公開する方針である。こうした中で転廃業支援への取り組み状況がKPIに組み込まれ公表された場合、金融機関は自行評価に直結するだけに、金融仲介機能を加速させる可能性も考えられる。

ただ、休廃業・解散は別の側面から見ることも必要だろう。厚生労働省によると、2017年12月の岐阜県の有効求人倍率は2.03倍、正社員は1.92倍だった。同月の完全失業率（総務省）は2.8%で、ほぼ完全雇用の状態である。政府が目標に掲げる名目GDP600兆円の達成には、生産性の高い企業や成長産業への雇用の移動が不可欠だ。生産年齢人口の減少が見込まれる状況では、休廃業・解散が労働力の流動化を促すという視点も避けては通れない。

## 調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 2 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

### 3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	101	77
卸売業	99	84
小売業	100	82
建設業	100	57
サービス業	100	79
合計	500	379

## 用語の解説

### OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年 2 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp